

国分寺市の給与・定員管理等について

1 総括

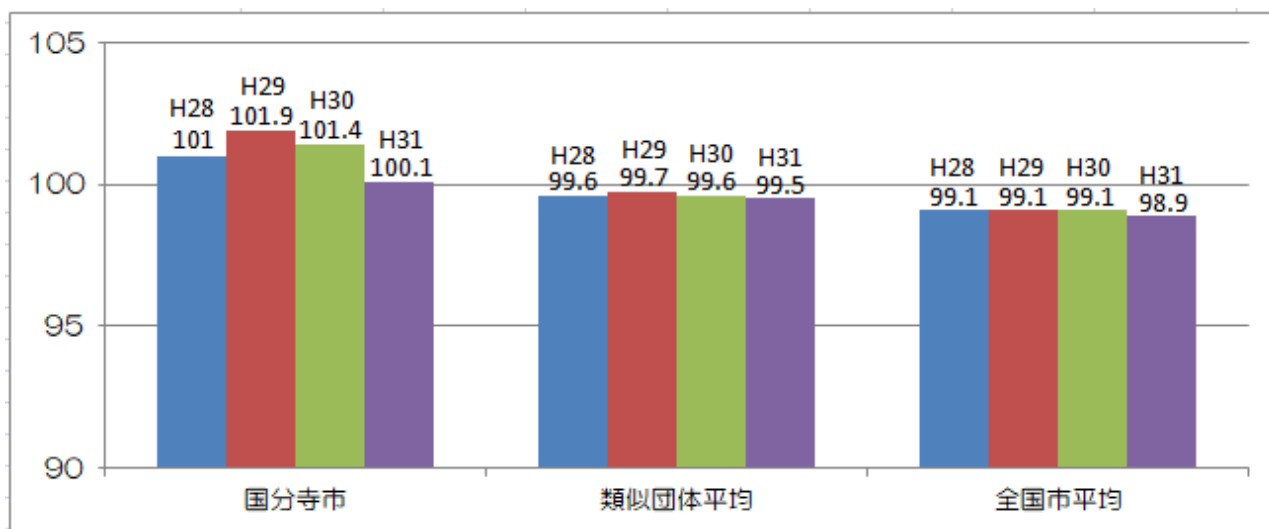
(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
H30年度	人 123,689	千円 45,291,140	千円 1,229,397	千円 6,809,705	% 15.0	% 12.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
H30年度	人 609	千円 2,308,657	千円 735,801	千円 1,090,027	千円 4,134,485	千円 6,789	千円 6,426	

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 31 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成 29 年度給与改定においても、東京都に準拠した給与改定を実施したが、職員年齢構成等により 100.1 ポイントとなった。引続き給与の適正化に努めていく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2% の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.0% 引下げ。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

国と同様に 3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 16% に対し、国分寺市においても 16% を支給。

（実施時期）平成 28 年 4 月 1 日より実施。

（参考）

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合	平成 30 年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合
		4 月 1 日 時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%
国分寺市の支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	41.0歳	323,783円	433,042円	398,893円
東京都	41.7歳	314,459円	448,732円	395,986円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.3歳	319,252円	415,881円	370,239円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	52.8歳	48人	351,731円	424,640円	417,288円
うち学校給食調理員	54.9歳	10人	362,220円	429,341円	427,251円
うち用務員	50.3歳	7人	346,186円	424,696円	417,153円
東京都	49.9歳	1,380人	291,617円	393,246円	361,139円
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円
類似団体	51.3歳	41人	330,037円	393,812円	368,857円

区分	民間		
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
国分寺市	—	—	—
うち学校給食調理員	調理士(男女)	40.9歳	301,000円
うち用務員	用務員(男女)	55.6歳	211,600円

区分	参考			
	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
国分寺市	—	—	—	—
うち学校給食調理員	1.43	7,148,528円	4,012,500円	1.78
うち用務員	2.01	7,071,188円	2,883,400円	2.45

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成28～30年の3か年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

		国分寺市	東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700 円	183,700 円	総合職 185,200 円 一般職 180,700 円
	高校卒	145,600 円	145,600 円	148,600 円
技能労務職		143,000 円	—	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成 31 年 4 月 1 日現在）

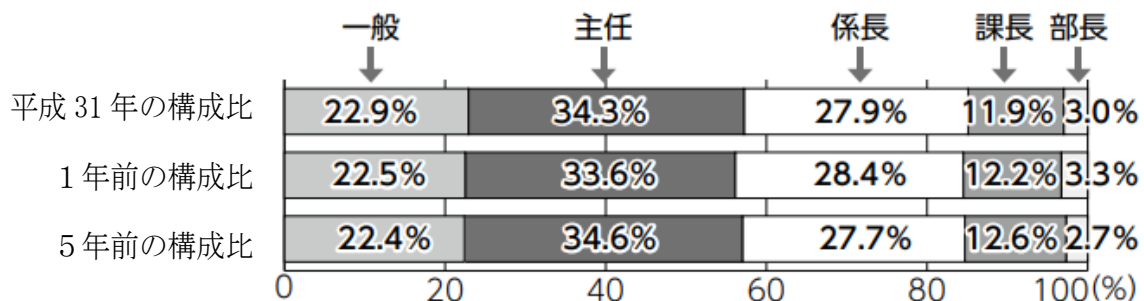
経験年数		10 年	20 年	25 年	30 年
一般行政職	大学卒	264,725 円	349,418 円	383,233 円	416,994 円
	高校卒	225,800 円	—	374,300 円	374,367 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	323,100 円
	中学卒	—	—	—	360,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

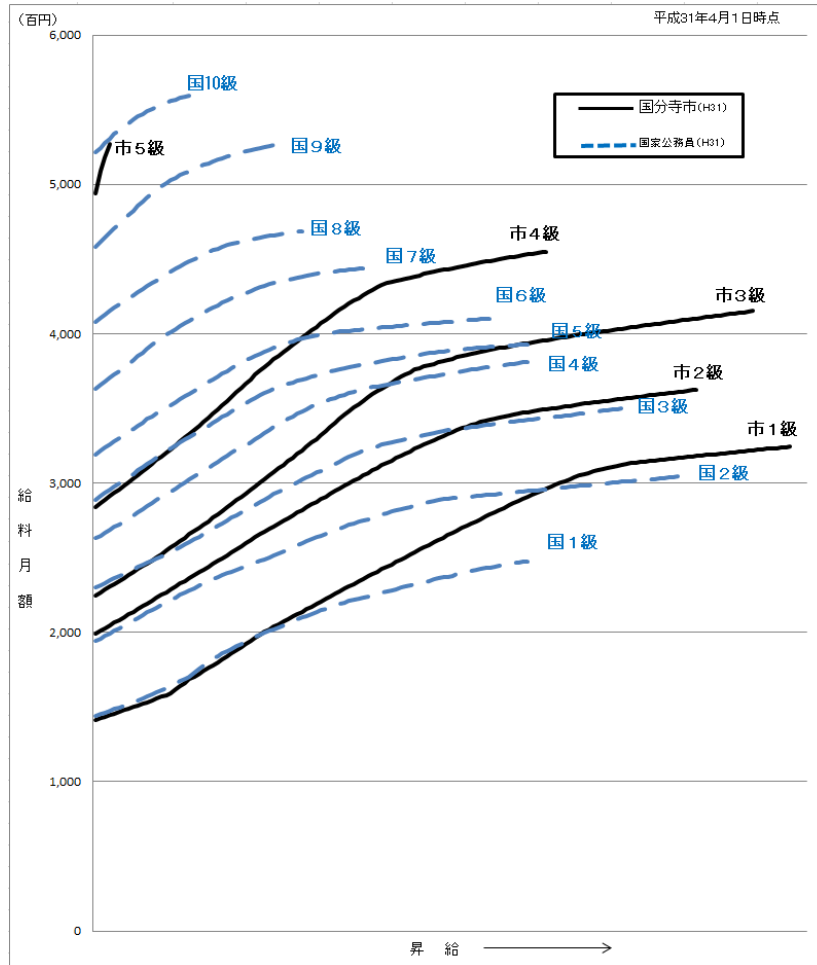
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長職	13人	3%	494,000円	526,700円
4 級	課長職	52人	11.9%	284,000円	455,000円
3 級	係長職	122人	27.9%	224,800円	415,100円
2 級	主任職	150人	34.3%	199,100円	362,500円
1 級	一般職	100人	22.9%	141,300円	324,300円

- (注) 1 国分寺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（国分寺市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位, 標準, 下位の区分	○	○	○	○
上位, 標準の区分				
標準, 下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

		国分寺市	東京都	国
平成30年度 1人当たりの支給額		1,789,863円	—	
平成 30年度 支給割合	期末手当	2.6月 (1.45月)		
	勤勉手当	2.0月 (0.95月)		1.85月 (0.87月)
職制上の段階、 職務の級等による 加算措置		職務段階加算 3~20%	職務段階加算 3~20% 管理職加算 15~25%	職務段階加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（国分寺市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	○	○	○	○
上位, 標準, 下位の成績率	○	○	○	○
上位, 標準の成績率				
標準, 下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

		国分寺市		国	
		自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
支給率	勤続20年	23.0月分		19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	30.5月分		28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	43月分		39.7575月分	47.709月分
	最高限度率			47.709月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
		定年と定年前早期退職では、退職日前20年間の職務の区分に応じて調整額加算あり		退職日前5年間の職務の区分に応じた調整額加算あり	
1人当たりの支給額(*)	3,860,276円	21,362,099円	—		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）			388,245千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）			637,512円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全地域	16%	609人	16%

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）		3,411円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		49,433円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		11.5%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務事務特別手当	税務事務に従事する職員	市税の賦課徴収業務	2,919千円	賦課徴収=150円/日 滞納整理=600円/日
福祉等訪問指導手当	福祉関係等に従事する職員	各法に定める業務を行うため家庭を訪問する業務	338千円	250円/日
重度心身障害児療育手当	子育て相談室に勤務する職員	重度心身障害児の療育業務	87千円	100円/日
環境業務手当	環境対策課に勤務する職員	はち・不快害虫駆除・犬猫死体の取扱業務	69千円	300円/件

(5) 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	143,168 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	235 千円
支給実績（29年度決算）	158,954 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	264 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度	平成30年度決算			
				支給実績	職員1人当たりの支給年額		
扶養手当	配偶者	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月	異なる	配偶者	課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月	49,941,227円	82,005円
	子	9,000円/月		子	10,000円/月		
	その他扶養親族	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月		その他の扶養親族	課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月		
	16歳～22歳の子	4,000円加算		16歳～22歳の子	5,000円加算		
住居手当	34歳以下世帯主で借家居住者 15,000円/月		借家居住者家賃区分に応じて 支給限度 27,000円/月	12,436,027円	20,420円		
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 (例＝鉄道利用者6か月定期代を年2回支給) ※支給限度＝55,000円/月 交通用具使用者＝通勤距離に応じて支給		交通機関利用者 ※支給限度＝55,000円/月 交通用具使用者＝通勤距離に応じて支給	47,328,158円	77,715円		
管理職手当	部長相当職	96,600円/月	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	64,475,880円	991,937円		
	統括課長	85,000円/月					
	課長相当職	73,400円/月					

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

		給料月額等		
給料	市長	900,000円		
	副市長	770,000円		
	教育長	710,000円		
報酬	議長	540,000円		
	副議長	490,000円		
	議員	470,000円		
期末手当	市長	平成30年度支給実績 4.6月分 (基礎額=上記給料×1.2)		
	副市長			
	教育長			
	議長	平成30年度支給実績 4.15月分 (基礎額=上記報酬×1.2)		
	副議長			
	議員			
退職手当		算定方式 (在職1年につき)	1期の手当額 (*)	支給時期
	市長	給料月額×350/100	12,600,000円	退職時
	副市長	給料月額×300/100	9,240,000円	
	教育長	給料月額×220/100	4,686,000円	

6 職員数の状況

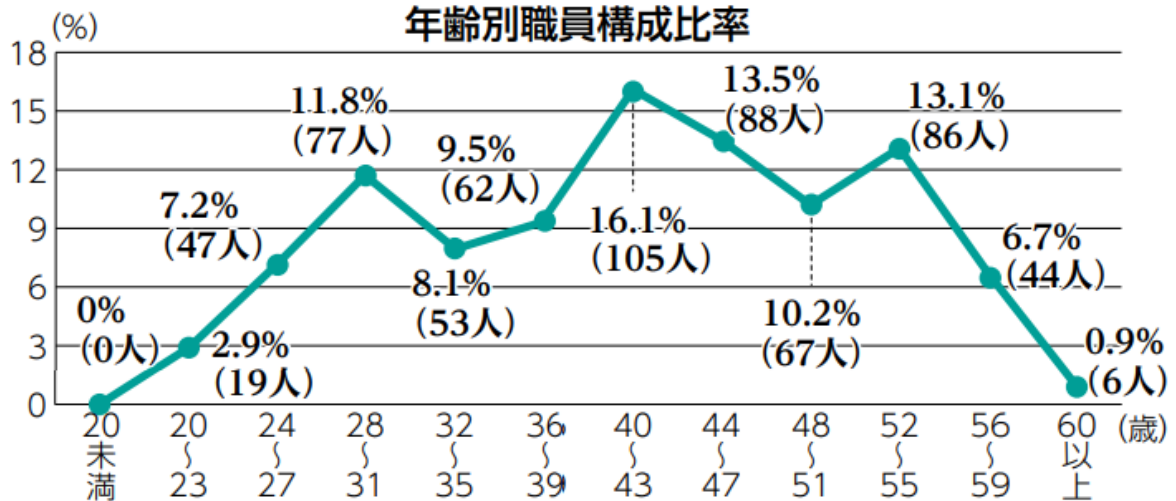
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)(*)		対前年 増減数(人)	主な増減理由
		平成30 年度	31年度	31年度	
一般行政	議会	6	6	0	
	総務	158	160	2	(増) 国勢調査、公会計導入に伴う体制強化
	税務	45	45	0	
	民生	164	164	0	
	衛生	60	61	1	(増) 子育て世代包括支援センター事業開始に伴う体制強化
	労働	1	1	0	
	農林水産	3	3	0	
	商工	6	8	2	(増) プレミアム商品券事業に伴う体制強化
	土木	77	82	5	(増) 3.4.12号線関連、ブロック塀撤去事業拡大に伴う体制強化
	小計	520 (29)	530 (29)	10 (0)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 41.8人
特別行政	教育	89	86	-3	(減) 給食調理の業務委託化
	小計	89 (19)	86 (18)	-3 (-1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 7.2人
公営企業等会計	下水道	10	10	0	
	その他	31	28	-3	(減) 非常勤職員化、一般会計に配置変更
	小計	41 (1)	38 (1)	-3 (0)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 3.3人
合計	650 (49)	654 (48)	4 (-1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 52.6人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 括弧内は再任用短時間職員数であり、上段の人数には含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	19人	47人	77人	53人	62人	105人	88人	67人	86人	44人	6人	654人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	平成26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	520	527	515	510	520	530	10 (1.9%)
教 育	103	95	93	92	89	86	-17 (-16.5%)
計	普通 会計	623	622	608	602	609	616 -7 (-1.1%)
	公営 企業等 会計	37	39	39	42	41	38 1 (2.7%)
	総 合	660	661	647	644	650	654 -6 (-0.9%)